第２節　個人消費の伸び悩みとその要因

先にみたように個人消費は2014年の消費税率引上げ以降、力強さを欠いた状態にある。ここでは、その背景について分析する。

1　力強さを欠く個人消費の構造的要因

最近の個人消費の動きについて、ここでは、まず2014年以降の消費の基調的な動きについて考察することとし、消費税率引上げがどのような家計に影響を与えたかについては次の項で詳しく分析する。

●各種施策等による需要の先食いが耐久財の消費に影響

所得と消費の関係を確認するために、ここ数年の雇用者報酬に対する個人消費の比率をみると、2013年度に大きく上昇した後、2014年度に急落し、2015年度も引き続き下落している（第1－2－1図（1））。この背景を探るために、形態別の国内家計最終消費支出の動きをみると、耐久財の消費が2014年初にかけて増加した後、そこから下落していたが、半耐久財、非耐久財の消費はおおむね横ばいで推移し、サービスは緩やかに増加している（第1－2－1図（2））。こうしたことから、雇用者報酬に対する消費比率の顕著な低下は、耐久財の変動に代表されるように雇用者報酬の伸びに比して消費の伸びが力強さを欠いていることによって引き起こされている。これは、非耐久財やサービスなどよりも購入頻度の低い耐久財の購入タイミングがある時期に集中したことで、その後一定期間、家計が耐久財の購入を控えたことが影響していると考えられる。

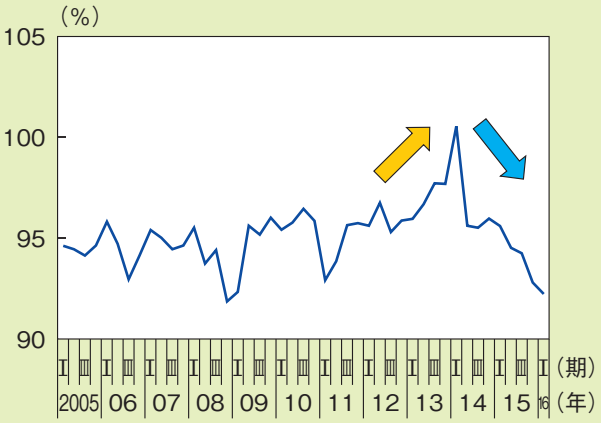
こうした傾向は、家電や自動車など耐久性の高い財の販売額や販売台数にはっきりと観察される。家電販売額は、世界金融危機後の家電エコポイント制度などの取得支援策や地上デジタル放送への移行時に大きく増加し、その後大きく減少している。新車販売台数をみても、エコカー補助金制度[42]の実施期間や、軽自動車税増税前の駆け込み等もあった2014年度は、増加とその後の減少がみられる。また、自動車、家電ともに2014年4月の消費税率引上げ時には、駆け込み需要とその反動減の動きがみられる（第1－2－1図（3）、（4））。テレビ、エアコン、冷蔵庫の平均使用年数[43]はそれぞれ9年、11年、11年程度、新車は7年程度であることを考慮すると、エコカー補助金や家電エコポイント制度などを利用した購入や消費税率引上げ前の駆け込み需要は、耐久財の買い替え需要の先食いを通じて、2015年以降の耐久財消費の動向にある程度影響を与えている可能性がある（第1－2－1図（5））。

注　（42）なお、2009年4月以降、エコカー減税が実施されている。
（43）内閣府「消費動向調査」より、二人以上の世帯の耐久財の平均使用年数の2000年度～15年度（毎年3月末時点）までの平均値。

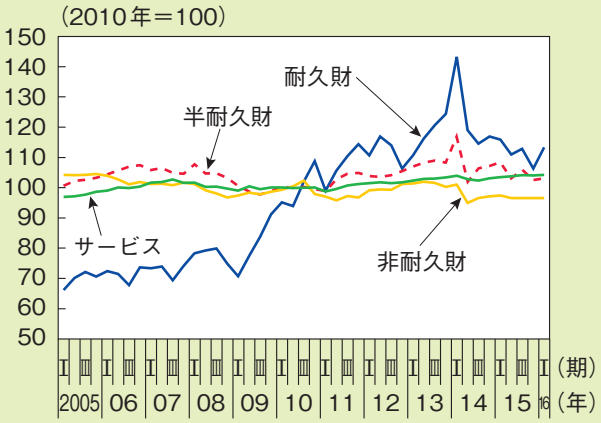
第１－２－１図　耐久財消費の動向

各種施策等による需要の先食いが耐久財の消費に影響

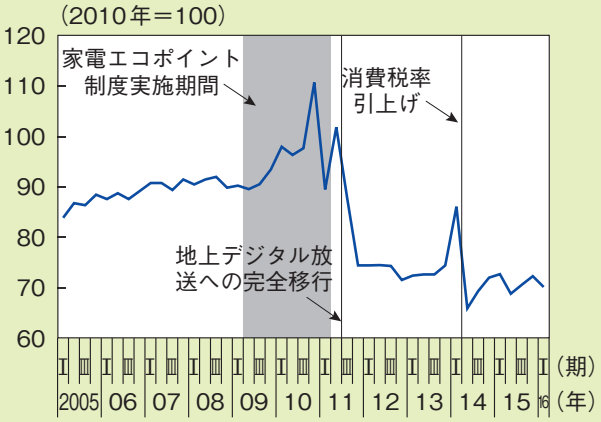
（1）消費・雇用者報酬比率



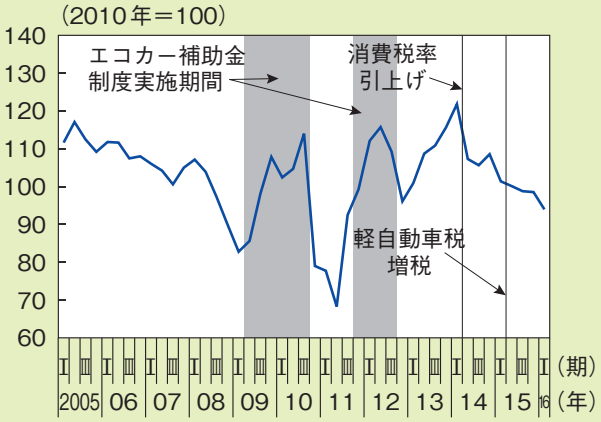
（2）形態別国内家計最終消費支出（実質）



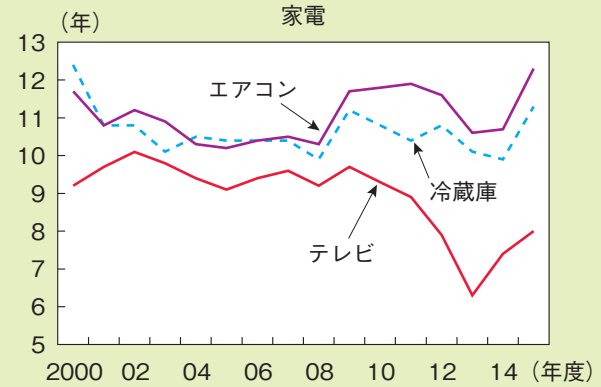
（3）家電の販売額（名目）



（4）新車販売台数



（5）耐久財の平均使用年数



（備考）１．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車協会連合会及び全国軽自動車連合会により作成。
２．(1) から (4) は季節調整値。
３．(1) は、実質家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）を実質雇用者報酬で除したもの。(4) は軽を含む乗用車。
４．(3) のシャドウは、家電エコポイント制度実施期間。地上デジタル放送への完全移行は2011年７月に実施。(4) のシャドウは、エコカー補助金制度の実施期間。
５．(5) は、調査年度（2015年度であれば、2015年４月～ 16年３月）に対象の財を買い替えた世帯を対象に、買い替え前に使っていた財の使用年数を調査した結果（二人以上の世帯）。

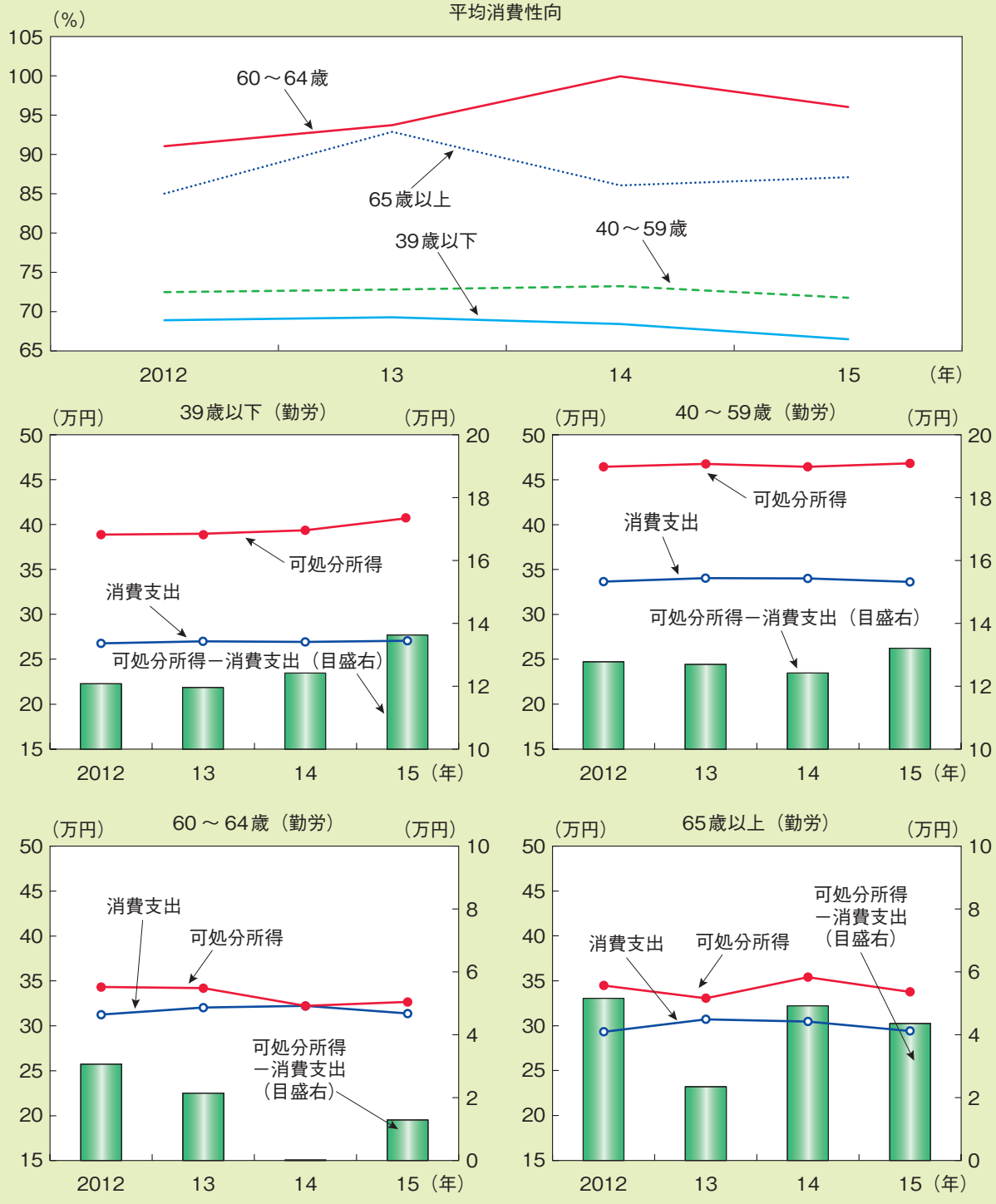
●消費に力強さがみられない階層

次に、個人消費の弱さがどのような家計でみられるのかについて総務省「家計調査」で確認してみよう。まず、二人以上の世帯のうち勤労者世帯では、世帯主が39歳以下の世帯（以下、

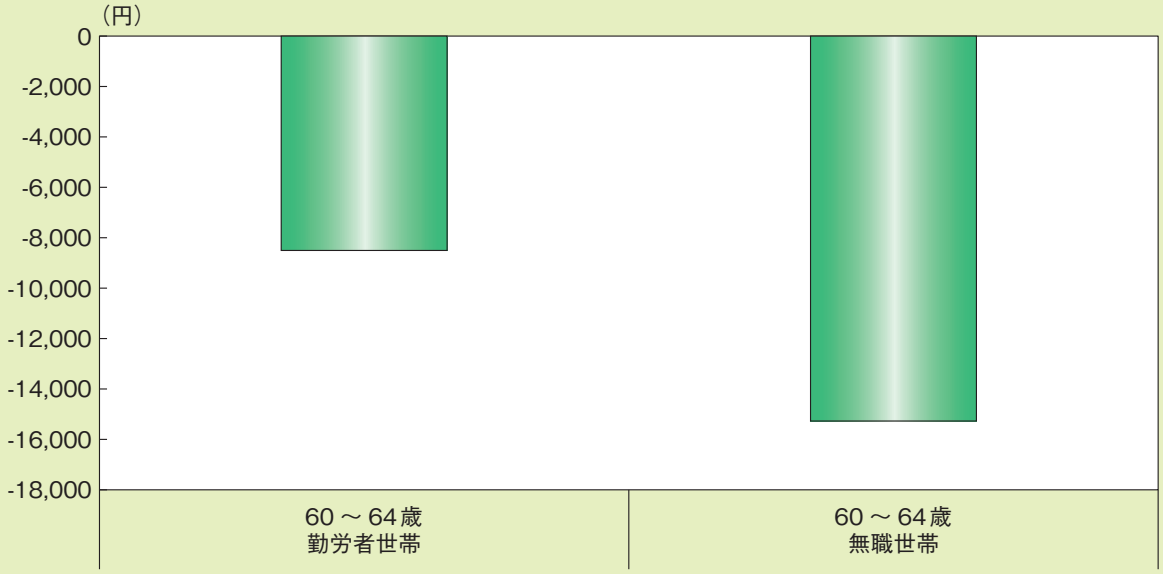
第１－２－２図　世帯主の年齢階級別の消費動向

若年子育て期世帯、60歳代前半無職世帯で節約志向

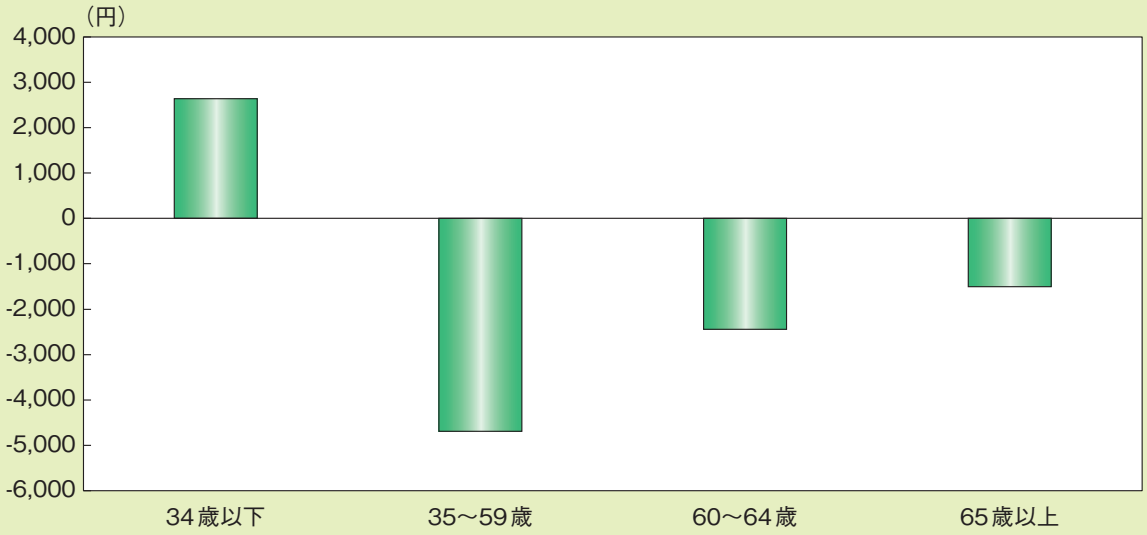
（1）世帯主の年齢階級別の平均消費性向・可処分所得・消費支出
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



（2）2015年の消費支出の前年差
（二人以上の世帯のうち世帯主が60～64歳の勤労者世帯、無職世帯）



（3）2015年の消費支出の前年差
（単身世帯、世帯主の年齢階級別）



（備考）１．総務省「家計調査」により作成。名目。
２．(1) は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。(2) は二人以上の世帯のうち勤労者世帯及び無職世帯。(3) は単身世帯。

「若年子育て期世帯」という。）において、可処分所得の増加に比して消費支出が抑制されている様子がみられる（第１－２－２図（1））。

次に無職世帯も含む二人以上の世帯では世帯主が60～64歳の世帯において、2015年の消費支出の減少が大きく、これを勤労者世帯と無職世帯で分けると、特に無職世帯[44]（以下、「60歳代前半無職世帯」という。）の減少が影響していることが分かる（第１－２－２図（2））。

注　(44) 総務省「家計調査」と「労働力調査」を用いて試算すると、世帯主が60～64歳の世帯のうち、勤労者世帯は189万世帯、無職世帯は88万世帯となっている（2015年）。

最後に単身世帯[45]についてみると、世帯主が35～59歳の世帯や60～64歳の世帯で消費の弱さがみてとれる（第１－２－２図（3））。

以下では上記のうち、特に若年子育て期世帯と60歳代前半無職世帯について消費の弱さの背景について考察する。

●若年子育て期世帯は将来不安等を背景に消費を抑制

若年子育て期世帯では、可処分所得が緩やかに増加する中でも消費支出はほとんど伸びておらず、節約志向が強まっている（前掲第１－２－２図（1））。この背景には以下の点などが影響していると考えられる。

第一に、子どもに対する保育料や教育資金、社会保険料などの負担が発生する中で、将来も安定的に収入を確保できるのか、老後の生活設計は大丈夫なのかといった将来不安が考えられる。世論調査により老後の生活設計について悩みや不安を感じているとする意見を年齢階層別にみると、近年では40～59歳や60～69歳は安定的に推移している一方、20～39歳においては上昇傾向にある（第１－２－３図（1））。こうした将来不安の背景の一つには、若年層で非正規雇用者比率が高く、また近年上昇していることも考えられる。男性の非正規雇用者比率を年齢別にみると、55歳以上を除き、若年になるほど高く、2010年から2015年までの上昇幅も大きい（第１－２－３図（2））。内閣府（2009）[46]では、世帯主が非正規雇用者とみられる世帯では、世帯主が正規雇用者とみられる世帯よりも相対的に消費に慎重な傾向があるとしている[47]。

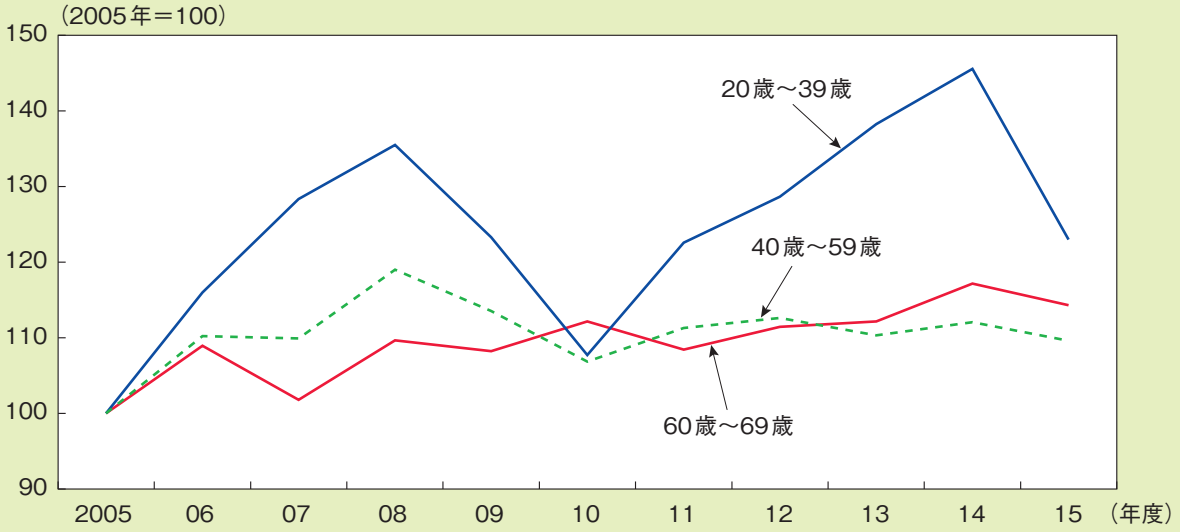
第二に、最近の必需品価格（基礎的支出[48]の消費者物価）の上昇の影響が考えられる。所得やマインドなどを通じた影響を取り除いた上で、必需品価格の上昇が消費支出に与える影響をみた分析[49]によると、勤労者世帯のうち低所得者層[50]では消費を押し下げる効果が確認されるほか、2013年以降、必需品価格の上昇が消費下押しの主因と報告されている。若年子育て期世帯は全世帯平均と比べ低所得者層が多く[51]、こうした影響を受けていると考えられる。なお、必需品価格上昇に伴う消費抑制の背景には、低所得者層では、消費支出に占める食料品などの必需品（基礎的支出）のウェイトが大きいため、必需品価格の上昇により、当該家計が直面する物価上昇の程度は他の階層のそれに比べて大きくなることがある。また、低賃金であるた

注
(45) 総務省「平成27年国勢調査抽出速報集計結果」によると、2015年では全世帯数5,202万世帯に対して、単身世帯（「国勢調査」では「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）と呼称）は1,685万世帯となっている。
(46) 内閣府（2009）第3章第1節を参照。
(47) 将来の所得や支出の不確実性に直面している世帯は、貯蓄を積み増すことで将来の不確実性に備えようとする。実際、非正規雇用者は正規と比べて、企業の中で能力開発・教育訓練機会に乏しく労働生産性が高まりにくい傾向があるほか、雇用保障も十分でないため、相対的に高い不確実性に直面していると考えられる。
(48) 支出弾力性が1.00未満の各財・サービス（以下、「支出項目」という。）。食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなど必需品的なものが該当。なお、支出弾力性とは、消費支出総額が1％変化する時、支出項目が何％変化するかを示した指標。
(49) 所得変動の影響を取り除いた上で、必需品価格の上昇が家計の消費支出に与える影響を時系列分析したものとして吉田・宇佐美・舟場・安井（2015）がある。
(50) 総務省「家計調査」の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の調査世帯を世帯の年間収入によって五分割した年間収入五分位階級における第Ⅰ五分位階級。第Ⅰ五分位階級と第Ⅱ五分位階級の境界値は439万円（2015年平均）。
(51) 二人以上の世帯の勤労者世帯のうち世帯主が39歳以下の世帯における年間収入439万円未満の割合は28％（2015年平均）。なお、当該結果は、総務省「家計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

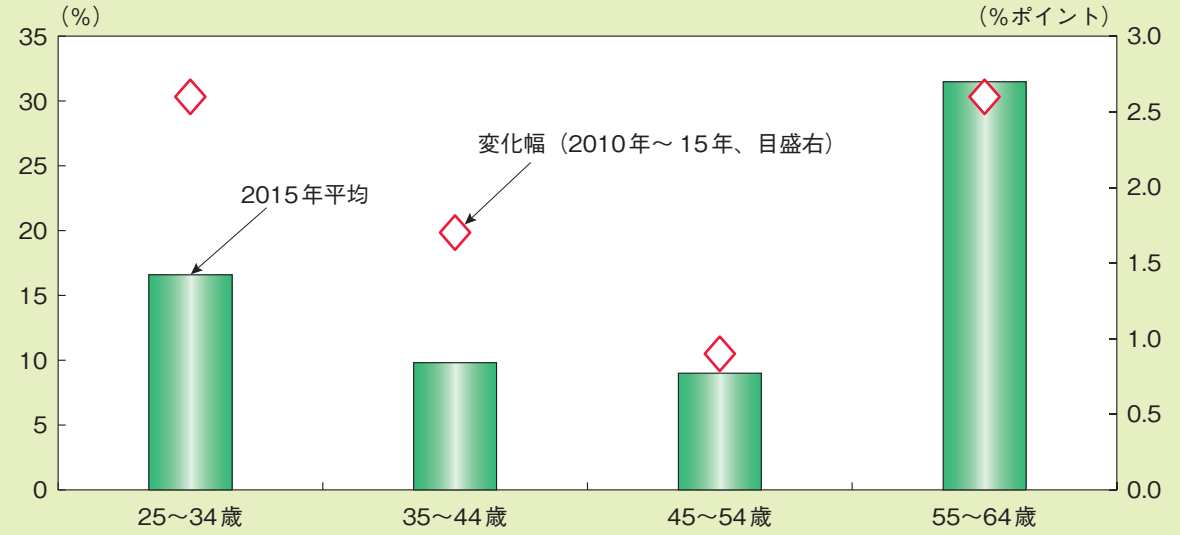
第１－２－３図　若年子育て期世帯の将来不安

若年子育て期世帯は将来不安等を背景に消費を抑制

（1）世論調査（老後の生活設計について悩みや不安を感じている）



（2）非正規雇用者比率（男性・年齢別）



（備考）１．内閣府「国民生活に関する世論調査」、総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
２．(1) は、悩みや不安の内容として「老後の生活設計について」を挙げた年齢階層別（10歳ごと）の回答者割合を加重平均したもの。

め、余暇の機会費用が小さく、既製食品の代替として、自炊することで消費支出を抑制しようとする可能性があるとの指摘もされている。

したがって、2013年以降の若年子育て期世帯の消費は、可処分所得の増加が押上げ方向に働いていたものの、将来不安の増大や、食料など必需品価格の上昇の影響などが下押し圧力となり、力強さを欠いていたと考えられる。

●安定収入が少ない60歳代前半無職世帯でも最近の消費は弱い動き

60歳代前半無職世帯でも最近の消費に弱さがみられるが、当該世帯では、定年退職などの働き方の変化に直面しており、勤労所得がなく、年金などの安定収入も少ない中で、計画的な貯蓄の取り崩しや金融資産からの収入などをあてにせざるを得ない環境にある。こうした世帯では2015年半ば以降の株価変動以降、金融資産からの収入などの減少等もあって消費が抑制されていると推察される。

なお、第2章で述べるように、企業による定年延長や再雇用の動きがみられており、高齢者の就労参加の進展はこうした世帯の消費の下支えに寄与すると考えられる。

以上のことから、消費に弱さがみられる年齢階層においては、それぞれが置かれた状況の違いによって、消費抑制の要因が異なることが分かった。マクロの消費を拡大させ、好循環を回していくためには、若年子育て期世帯や60歳代前半無職世帯などの構造的な弱さがみられる層に対し、重点的に政策対応を行うことで、費用対効果を最大限に高める必要がある。

こうした構造的な弱さを抜本的に解決するためには、若年子育て期世帯に対しては、持続的な賃金上昇や正規・非正規雇用者間の待遇格差の是正等を通じて、将来への展望を明るいものとすることが必要である。こうした施策は世帯主が39～59歳の単身世帯に対しても効果を持ち得ると考えられる。また、60歳代前半無職世帯に対しては、柔軟で多様な働き方を実現できる環境の整備や65歳までの定年延長を行う企業等に対する支援の実施のほか、能力開発機会の拡充によりスキルを最近の技術変化に対応できるものにすること、高齢者の就労マッチング支援の強化などによって、働きたい高齢者の就労を実現していくことが重要である。

2 消費税率引上げ時の消費変動

次に、2014年４月の消費税率引上げが個人消費に与えた影響について、特に、どのような家計が消費支出を大きく減少させたかに焦点を当てて、所得階層別・年齢階層別に消費の動向をみてみよう。

●2014年４月の消費税率引上げ時における家計消費支出の動き

消費税率の引上げは、消費の駆け込み需要とその反動減（異時点間の代替効果）や、価格上昇による実質所得の減少による効果（所得効果）[52]をもたらすと考えられる。そのため、ここでは消費税率引上げ時だけでなく、その後の消費動向の推移をみることで、所得効果などの影響について考察する。

総務省「家計調査」の二人以上の世帯について、所得階層別及び年齢階層別に2014年４月の

注　(52) 消費税導入及び税率引上げが消費者物価に与えた直接的な影響は、1989年度は1.2%ポイント、1997年度は1.5%ポイント、2014年度は2.0%ポイントと試算されている。なお、1989年４月には3%の消費税が導入されたが、同時に物品税が廃止された結果、2014年４月の消費税率の3%ポイントの引上げ時よりも消費者物価に与えた影響は小さかった。